

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標1_子育て・教育】

施策 1-1_子ども・子育て支援の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_07	不妊治療助成事業
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_08	育児支援家庭訪問事業
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_10	妊婦一般健康診査事業補助金
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_16	妊婦・乳児期の健康づくり
1-01-01	母子保健対策の推進	04243_01	母子保健相談支援事業
1-01-01	母子保健対策の推進	04244_01	産後ケア事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03132_01	障がい児保育対策(公立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03133_01	既設保育所整備事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03303_01	障がい児保育対策事業(私立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03306_01	延長保育対策事業(私立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03326_01	一時保育対策事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03516_01	認定こども園施設型給付事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03518_01	地域型保育事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03529_01	私立保育所一時預かり事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03556_01	公立保育所耐震対策事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	10529_01	私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	02553_01	誕生祝品贈呈事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03140_01	児童センター施設整備
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03352_01	病児保育実施委託
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03400_01	ファミリー・サポート・センター運営事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03493_02	子ども・子育て支援総合推進事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03500_04	子ども医療助成事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03500_05	高校生等医療助成費
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03509_01	地域子育て支援拠点事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03509_02	地域子育て支援拠点事業補助金
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03517_01	子育てサービス利用者支援事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03528_01	子育て応援パスポート事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03537_01	愛顔の子育て応援事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03539_01	地域子育て支援拠点一時預かり事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03586_01	企業連携型地域子育て支援拠点事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03586_02	企業連携型地域子育て支援拠点事業補助金
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03587_01	出産・子育て応援給付金支給事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03587_02	出産・子育て応援給付金支給事務費
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	10575_02	公立幼稚園施設利用費給付事業
1-01-04	援助を必要とする児童・保護者への支援	03425_01	ひとり親家庭自立支援事業

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04096_07			
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	不妊治療助成事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊娠を望む夫婦及び不妊に悩む夫婦		数値	3,300人			
	手段(どうやって)	特定不妊治療費助成は、医療保険適用の生殖補助医療に対して申請1回につき9万円を上限に助成する。一般不妊治療費助成は、医療保険適用のタイミング療法、人工授精に対して申請1回につき1万5千円を上限に通算2回まで助成する。不育症検査治療費助成は、不育症と診断され受けた検査治療費のうち医療保険各法に基づく給付の対象とならないものに対して一治療期間につき上限5万円を助成する。 妊娠前検査費助成は、妊娠を望む夫婦の検査費用に対し夫婦あわせて3万円を上限に1回限り助成する。保険適用と併用して行われる先進医療費助成は、不妊症と診断された夫婦の先進医療費に対し、5万円を上限に助成する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	不妊治療等を受けた費用を助成し経済的負担を軽減する						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 20,190千円		
経費		15,754	20,190	32,880	15,285			
財源	県・国支出金	0	0	6,345	1,016			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
一般財源		15,754	20,190	26,535	14,269			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
助成件数(延べ人数)			目標値	115	115	343	687	680
			実績	180	312	142	415	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和4年度から不妊治療が保険適用になったことに伴い、妊娠を望む夫婦のうち不妊治療を受ける人が増え、助成件数も増加している。また、令和5年10月から県・市町連携による人口減少対策の取り組みとして、えひめ人口減少対策総合交付金を活用して、不妊を心配する夫婦の妊娠前検査と不妊症と診断された夫婦が受けた保険診療として実施される体外受精及び顕微授精と併用して行われる先進医療の助成も開始となり、子どもを持ちたいと願う夫婦が安心して不妊治療を受けることができるように事業を継続していく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
不妊に悩む夫婦の割合は増加傾向であり、令和4年度から不妊治療が保険適用になったことや、令和5年10月から新たな助成が開始となったことから、翌年度以降も助成件数が増加する見込みである。そのため、予算は現状維持とする。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
令和5年10月より、えひめ人口減少対策交付金を活用し、妊娠前検査および保険適用の特定不妊治療と併用して実施する先進医療に対する助成も開始となった。申請件数は年々増加傾向であり、不妊治療を受ける人は増加していると思われる。今後も、妊娠・出産を望む夫婦が安心して治療を受けられるようにするため、事業の継続は必要と考える。								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	04096_08		
事業名(行目名称)		母子保健推進費		細事業名	育児支援家庭訪問事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育		施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進		担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	0~4歳未満の幼児			数値	3,050人		
	手段(どうやって)	保健師・助産師・看護師・保育士により、個別の家庭訪問を行う。また、管理栄養士による栄養相談、家事援助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	出産後間もない時期等に手厚い支援を行い、子どもの健全育成を促すとともに虐待の未然防止に取り組む。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		12,803	14,149	14,149	13,697	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 9,623千円 ○職員手当等 1,604千円 ○共済費 1,972千円 ○旅費 558千円 ○需用費 355千円 ○役務費 17千円 ○負担金補助及び交付金 20千円 		
財源	県・国支出金	8,828	9,430	9,430	6,740			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,975	4,719	4,719	6,957			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
家庭訪問件数			目標値	0	0	0	1,200	1,200
			実績	0	1	0	1,245	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>すまいるステーションにおける妊娠届出時の面談でハイリスク家庭を早期発見し、関係機関と連携しながら妊娠期間中から必要な支援を行っている。出産後には乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の担当者に確実に引継ぎを行い、切れ目のない支援を継続している。支援が必要な家庭の多くは課題が複雑に絡み合っており、子どもだけではなく保護者を含めた家庭全体の専門的な支援が必要であるが、保護者が訪問を拒否し介入が難しい家庭がある。令和4年度までは虐待により死亡した児童を成果指標としていたが、本事業は虐待によるこどもの死亡を防ぐことを目的としているため、令和5年度からは家庭訪問件数とする。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>児童福祉法等の一部を改正する法律(令和4年6月15日法律第66号)により、令和6年度からサポートプラン(要支援児童等に対する支援の種類及び内容その他の内閣府令で定める事項を掲載した計画)の作成とそれに基づいた支援を行うことが市町村業務として義務付けられる。それに伴い、養育支援訪問事業件数は増加することが見込まれるため、予算は現状維持とする。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>妊娠期から子育て期にわたり安心して出産・子育てできるよう、保健師、看護師等による家庭訪問等の相談支援を実施した。すまいるステーションでの妊娠届出時の面接で、ハイリスク家庭をスクリーニングし、信頼関係を構築することで母の健康面や生活状況を把握し、必要な支援につないでいる。また、虐待リスクの高まる予期せぬ妊娠を防ぎ、生涯を通じた健康づくりを推進するため、高校へプレコンセプションケアの出前講座を行い、相談先として保健センターの紹介や、厚生労働省の若者向けの健康相談支援サイト「スマート保健相談室」の情報提供を行った。経済的に困窮した妊娠の可能性のある女性に対する初期相談支援として妊娠検査薬を常備し、早期支援ができるようにした。ハイリスク妊婦や、核家族の増加に伴い、育児の孤立化や虐待を未然に防ぐ必要性が高まっているため、継続して実施する必要がある。</p>								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04096_10		
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	妊婦一般健康診査事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	県外妊婦健診等補助金申請者		数値	59人		
	手段(どうやって)	県外の医療機関で妊婦一般健康診査、産婦健康診査及び新生児聴覚検査を受診する市民、並びに市外の医療機関で妊婦歯科健康診査を受診する市民を対象に、当該費用の一部を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	妊産婦の経済的負担の軽減を図り、健康管理を充実することで安全な妊娠・出産に繋げる。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 2,355千円	
経費		1,117	2,355	2,355	1,294		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,117	2,355	2,355	1,294		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
妊婦健診等補助金交付者(実人数)		目標値	75	55	25	50	40
		実績	30	35	15	35	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行することを踏まえ、令和元年度実績相当の補助金交付者数を見込んでいたが、中間値は前年度と同程度の交付者数となっている。一方、令和4年度と比べ、新生児聴覚検査及び一部の妊婦健康診査の委託料が増額したこと、年間を通して産婦健康診査の補助金申請があることが影響し、一人当たりの交付金額が増加傾向にある。今後、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響は不透明であり、現状の事業内容で継続することが妥当であると考えられる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>妊婦一般健康診査の委託料の増額に伴い、里帰り中の健診等についても1件当たりの補助額の増額が見込まれる。また、多胎妊婦の健診助成の事業化に伴い、新たに県外における多胎妊婦一般健康診査補助金を計上し、1件を見込む。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>今年度は35名(妊婦健診34名、産婦健診30名、新生児聴覚検査26名、妊婦歯科健診1名)の申請に対する助成を行った。目標値には達していないが、妊産婦の経済的負担を軽減し、安心安全な妊娠・出産につなげることができ、事業目的は達成できたと考える。 来年度は多胎妊婦健康診査の導入や妊婦健康診査の委託料の増額が決定しており、里帰り等で県外で妊婦一般健康診査等を受診する市民にも同様に費用を助成し、経済的負担の軽減を図っていく必要がある。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04096_16			
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	妊婦・乳児期の健康づくり				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	母子健康手帳交付者と5か月児相談参加者、1歳6か月児及び3歳児健康診査受診者		数値	3,000人			
	手段(どうやって)	すまいるステーションにおいて母子健康手帳の交付及び保健指導を実施し、ハイリスク妊婦については、妊娠前から電話、訪問等で継続支援を行う。妊産婦健康診査、パパママ教室、新生児聴覚検査、乳児健康診査、乳児相談を実施する。1歳6か月児及び3歳児健康診査では、計測、内科・歯科健診、栄養・保健指導等の総合的な健診を行い、臨床心理士による発達相談を併設し、発達支援の充実を図る。さらに、園や地域子育て支援拠点等との連携を密にし、健診前後の協力体制の強化を図る。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	妊娠前から乳幼児期にかけての切れ目ない母子保健事業を実施することで、こどもの健康の保持増進や疾病の早期発見、母親の不安軽減につなげる。健診等で発見された発達につまづきのある児に対しては、家庭訪問や発達相談で支援するとともに、園や地域子育て支援拠点等の関係機関と連携し、就学に向けた発達支援の充実を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		88,530	96,234	96,234	86,492	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 2,218千円 ○職員手当等 49千円 ○報償費 40千円 ○需用費 1,803千円 ○役務費 1,433千円 ○委託料 90,433千円 ○使用料及び賃借料 258千円 		
財源	県・国支出金	2,844	3,728	3,728	4,062			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		85,686	92,506	92,506	82,430			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
3歳児健康診査時にゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある母親の割合			目標値	85	85	85	85	85
			実績	81	81.6	80.4	83	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>令和6年度から県下統一で妊婦一般健康診査及び乳児一般健康診査の委託料が増額となる予定である。さらに多胎妊娠では妊娠中のリスクが高く、健診回数が多くなることから、令和6年度から県下統一で多胎妊婦に対する補助も開始される予定である。1歳6か月児及び3歳児健康診査後の経過観察児フォローアップ事業については、健康づくり推進本部において事業の整理統合を行い、令和5年度で廃止となった。1歳6か月児健診と比較し、3歳児健診でむし歯の保有率が高くなるため、今後も歯科衛生士による健康教育を継続し、乳幼児期から適切な歯みがき習慣を身に着けることの重要性を広く啓発する必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>令和6年度から県下統一で妊婦一般健康診査(妊婦1人あたり9,520円増額)及び乳児一般健康診査(健診1回あたり426円増額)の委託料が増額予定である。また、同様に多胎妊婦に対する妊婦健康診査費の補助も県下統一で開始予定であり、これについては多胎妊婦1人あたり5,000円×5回分とし20人分の予算拡大が必要である。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>令和6年度から県下統一で妊婦一般健康診査及び乳児一般健康診査委託料の増額や、多胎妊婦に対する補助が開始されるため、予算の拡大が必要である。成果指標である「3歳児健康診査時にゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある母親」の割合は、令和4年度より増加したが横ばい傾向であり、今後も引き続き、こどもの健全な育成や保護者の不安軽減につながるよう、妊娠期から子育て期にわたる各種健康診査や健康教育、健康相談、家庭訪問等を行う必要がある。むし歯予防に関しては、各種保健事業や出前講座等で歯科衛生士による口腔衛生指導の強化を図る。</p>								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04243_01			
事業名(行目名称)		子育て世代包括支援センター運営事業費	細事業名	母子保健相談支援事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	こども未来課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	母子健康手帳発行者と転入者		数値	906			
	手段(どうやって)	すまいるステーションの専門職が、全妊婦に対し、母子健康手帳の交付、妊娠5～6か月頃の電話面接、妊娠8か月頃のアンケート及び希望者への面接を行う。ハイリスク妊婦については、さらにきめ細かく電話や訪問等で必要な情報提供や出産に向けての準備等の支援を行う。出産後には保健センターの新生児訪問担当者に確実に引き継ぐとともに、母子保健事業と連携して支援を継続する。また、関係機関との顔の見える関係を築き、連携を図りながら一貫した支援を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	近年、地域の繋がりの希薄化等により、精神的・身体的負担を抱える妊産婦等が増加している。妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援により、孤独、不安、負担感を軽減し、妊産婦等が安心して妊娠・出産・育児に向き合うことで虐待やネグレクトを抑制し、子どもの健やかな成長に繋げる。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		14,182	14,911	14,911	15,806	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 7,410千円 ○給料 2,734千円 ○職員手当等 1,790千円 ○共済費 2,238千円 ○旅費 189千円 ○使用料及び賃借料 550千円 		
財源	県・国支出金	11,736	11,081	11,081	13,171			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,446	3,830	3,830	2,635			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
関係機関とのケース会議等の開催・参加回数			目標値	40	40	20	40	40
			実績	38	37	19	42	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>近年、地域のつながりの希薄化等により、妊産婦等が孤立感、不安感、負担感を抱えやすくなっているため、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うことが必要である。妊娠・出産・子育てに関する行政との最初の出会いの場となる母子健康手帳の交付は、すまいるステーションの専門職が行い、妊娠期間を通して継続的な支援を行い、出産後は地区担当保健師等による継続的な支援に移行している。特にハイリスク妊婦については、出産後も多職種によるチームで支援にあたることで、効率的な支援を行うことができるよう、母子保健事業と連携して支援の継続を図っている。今後、子ども家庭総合支援拠点の機能を含めたこども家庭センターへ向けて、円滑な業務の拡大を行う必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>庁内のこども家庭センター設置に関する方針が決定次第、速やかに予算要求を行う必要がある。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>相談者は複数の関係機関がかかわっていることが多く、情報の共有等、円滑な連携が必要である。児童福祉法の改正により、令和6年度からこども家庭センター“すまいるステーション”として、機能を拡大し、これまで以上に各関係機関の調整機関としての役割を担い、一貫した切れ目ない支援を提供し、子どもの健やかな成長につなげることが望ましいと考える。</p>								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04244_01		
事業名(行目名称)		産後ケア事業費	細事業名	産後ケア事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	育児支援が必要な乳児と母		数値	250人		
	手段(どうやって)	出産後の心身の不安定な時期に、育児支援が必要な母子を対象に、委託医療機関及び自宅において助産師等専門職による身体的ケア、精神的ケア、育児手技の助言・指導等を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、母親自身のセルフケア能力を育むことで安心して子育てができる体制の整備を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,807	3,266	3,266	5,195	○委託料 3,266千円	
財源	県・国支出金	1,465	1,632	1,632	2,632		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	342	1,634	1,634	2,563		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
産後ケア事業利用日数		目標値	120	174	183	183	415
		実績	109	152	143	335	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>令和4年度より宿泊型及び日帰り型においても対象者が1歳未満までに拡大し、すべての事業種別において長期的な利用が可能となった。それに伴い、利用件数は増加している。特に休息目的の利用が多く、宿泊型、日帰り型A(10時間)、日帰り型B(6時間)の利用が増加している。一方で、受入可能な医療機関が不足しており申請から利用までに待ちの期間が生じている。今後も引き続き受入可能な医療機関の確保が課題となる。また、医療機関より生後4か月以上の児については運動が活発になるため安全面の確保に人員を要するがスタッフの確保が困難という意見がある。そのため、訪問型の利用や一時預かり等、必要に応じて多様な社会資源を視野に入れた支援が必要である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>利用件数は年々増加しており、令和5年度の利用件数見込は286件で令和4年度利用件数の約2倍である。今後も休息目的の宿泊型及び日帰り型の利用希望が増加すると考えられる。現状は医療機関の受け皿が不足しているが、令和5年11月に新規医療機関と委託契約締結予定であり、今後も利用者は増加する見込みである。また、医療機関から委託料及び多胎児加算について県内他市相当に引き上げてほしいと要望があり、令和6年度は宿泊型の委託料と、宿泊型及び日帰り型の多胎児加算を県内他市相当に引き上げる予定である。したがって、予算の拡大が望まれる。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
<p>すべての事業種別において産後4か月以降の利用が増加し、また委託機関も10機関に増加したことで利用件数は倍増している。利用後のアンケートでは満足でき、育児に自信が持てたとの回答が多く得られており、休息を得ることで産後疲弊している身体回復につながり、授乳指導や育児相談を通してセルフケア能力を向上させ育児への自信を獲得することができていると考える。今後も利用件数の増加が見込まれる中、今年度は利用件数が当初予算を大幅に上回った経緯もあるため、来年度は予算を拡大していくことが望ましい。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03132_01			
事業名(行目名称)		障がい児保育対策費(公立)	細事業名	障がい児保育対策(公立)				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	公立保育所に入所する保育が必要な障がい児等で集団保育が可能な児童		数値	58人			
	手段(どうやって)	加配保育士を配置						
	目的(どんな状態にしたいのか)	保育が必要な障がい児に対し、集団保育を実施することで、障がい児の健全な社会性の成長発達を促進する。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		54,057	66,409	66,409	46,704	○給料 46,101千円 ○職員手当等 8,642千円 ○共済費 11,666千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		54,057	66,409	66,409	46,704			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
障がい児保育需要充足率(%)			目標値	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>どの保育園も必要数ぎりぎりの保育士数で保育業務を実施している中で、年度途中で加配が必要な園児の入所申し込みがあった場合、保育士等を新たに募集をしたとしても、なかなか応募がないことから、加配が必要な園児の入所ができない状況である。地域の課題である、保育士不足及び潜在保育士の掘り起こしなどの対策が急務となっている。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>保育が必要な児童を保育することは市町の責務であり、障がい児を健常児とともに同じ空間、環境の中で集団保育する障がい児保育は、障がい児を育てる保護者のニーズを充足させるとともに、健常児との混合保育により、当該児童の発達が顕著に見られるため、今後も継続して実施していく。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>障がい児と健常児が日常的に関わりを持つことにより、障がい児の発達を助長し、健常児の思いやりを育むことで、相互の共感や成長を促す混合保育の実施に寄与した。</p>								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03133_01		
事業名(行目名称)		既設保育所整備事業	細事業名	既設保育所整備事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	施設整備を実施する公立保育所の施設数		数値	10施設		
	手段(どうやって)	施設等の修繕及び整備工事外					
	目的(どんな状態にしたいのか)	公立保育所としての施設機能の維持・向上					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		905	4,260	4,260	4,031	○需用費 555千円 ○委託料 1,000千円 ○備品購入費 2,705千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	905	4,260	4,260	4,031		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
重大事故発生件数		目標値	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
老朽化が進んでいる施設が多く、児童福祉施設の設備基準等を満たし、適切に修繕、管理等を行っていくために、所要の経費を確保していく必要がある。施設によっては、建替えや大規模修繕等を検討する必要がある。スチームコンベクションオープン等大型の調理備品については、故障後の購入では給食調理ができなくなり、園の運営自体に支障が出るので、計画的に購入する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
公立保育所の適正な維持管理を図るため、長寿命化計画等を踏まえた施設整備及び保育環境の維持向上に係る予算要求を行う。令和6年度には、令和6年3月31日限りで廃止する金子保育園の旧園舎について、解体工事を行う予定であり、予算要求を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
老朽化した公立保育所の施設整備、遊具の安全点検等を実施し、公立保育所の適正な維持管理と保育環境の維持向上を図ることができるため、引き続き必要な施設整備を実施する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03303_01		
事業名(行目名称)		障がい児保育対策費(私立)	細事業名	障がい児保育対策事業(私立)			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立保育所に入所する保育が必要な障がい児等で集団保育が可能な児童		数値	87人		
	手段(どうやって)	加配保育士を委託により配置					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保育が必要な障がい児に対し、集団保育を実施することで、障がい児の健全な社会性の成長発達を促進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		84,300	93,460	93,460	80,869	○委託料 93,460千円 加配保育士人件費30人分	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	84,300	93,460	93,460	80,869		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
障がい児保育需要充足率(%)		目標値	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
入所調整の結果、必要とする保育士の加配の体制をとることができたが、どこの私立保育園も保育士確保に苦慮している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
保育が必要な児童を保育することは市町の責務であり、障がい児を健常児とともに同じ空間、環境の中で集団保育する障がい児保育は、障がい児を育てる保護者のニーズを充足させるとともに、健常児との混合保育により、当該児童の発達が顕著に見られるため、今後も継続して実施していく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
障がい児と健常児が日常的に関わりを持つことにより、障がい児の発達を助長し、健常児の思いやりを育むことで、相互の共感や成長を促す混合保育の実施に寄与した。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03306_01		
事業名(行目名称)		延長保育対策費(私立)	細事業名	延長保育対策事業(私立)			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立保育所に入所している児童数		数値	1835人		
	手段(どうやって)	延長保育に対応するための私立保育所に対する補助金の支出					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育需要に応える					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		13,990	18,820	18,820	13,834	○負担金補助及び交付金 18,820千円	
財源	県・国支出金	9,884	12,546	12,546	9,347		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,106	6,274	6,274	4,487		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
延長保育需要充足率(%)		目標値	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
延長保育の平均利用者数については、やや減少傾向となっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
保護者の就労形態に対応するため、私立保育園で実施している延長保育事業は必要不可欠である。また、国の子ども・子育て支援交付金における地域子ども・子育て支援事業の中でも、基幹となる事業であり、今後も継続してニーズに対応していく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
保護者の就労形態に応じた、延長保育ニーズに応えることができた。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03326_01		
事業名(行目名称)		一時保育対策費	細事業名	一時保育対策事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	家庭において、一時的に保育を受けることが困難となった幼児		数値	1568人		
	手段(どうやって)	保育士の配置					
	目的(どんな状態にしたいのか)	緊急、傷病などの一時保育需要に対応する					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		11,009	11,551	11,551	11,289	○給料 7,505千円 ○職員手当等 1,403千円 ○共済費 1,980千円 ○需用費 663千円	
財源	県・国支出金	3,813	3,120	3,120	4,768		
	地方債		0	0			
	その他	2,361	2,073	2,073	2,037		
	一般財源	4,835	6,358	6,358	4,484		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
一時保育利用児童数(延人数)		目標値	2600	2600	1000	2000	2000
		実績	1862	1889	852	1568	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
垣生保育園については仮設園舎となっており、一時保育を実施できる保育室を設けておらず、前年に引き続き若宮保育園のみでの実施となる。利用児童数については、新型コロナウイルス感染症による影響が見られる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
垣生保育園の一時保育は引き続き休園となるため、若宮保育園のみの実施となる見込み。令和5年度において人事院勧告による会計年度任用職員の人件費が拡大すると予測される。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、事業を継続していく必要がある。ただし、垣生保育園については、令和2年から仮園舎となっており、一時預かりを実施できる保育室を設けておらず、また、保育士不足が解決に至らないため、当面の間、若宮保育園1園での実施とする。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03516_01		
事業名(行目名称)		認定こども園施設型給付事業費	細事業名	認定こども園施設型給付事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において保育を必要とする児童		数値	9076人		
	手段(どうやって)	認定こども園に対する施設型給付費等の支給					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の教育・保育の需要に応える					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		490,297	595,346	595,346	580,504	○負担金補助及び交付金 595,346千円	
財源	県・国支出金	347,980	431,709	431,709	400,876		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	142,317	163,637	163,637	179,628		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
入所児童数(延人数)		目標値	9000	9000	4500	9600	9600
		実績	8754	8563	4444	9076	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
認定こども園の利用を希望する児童に対し、入所決定を行っている。今後も教育・保育の需要に対応するため、受け入れを行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
既存の認定こども園において、今年度と同程度の園児の受け入れを継続して行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
認定こども園の運営費に対し、給付費を支給することで、保護者及び園児に対する手厚い教育・保育需要に対応することができた。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03518_01		
事業名(行目名称)		地域型保育事業費	細事業名	地域型保育事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において保育を必要とする児童		数値	1305人		
	手段(どうやって)	小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に対する施設型給付費の支弁					
	目的(どんな状態にしたいのか)	就労等による、保護者の保育需要に対応する					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		229,363	239,699	261,711	260,238	○負担金補助及び交付金 239,699千円	
財源	県・国支出金	172,034	179,737	196,246	192,714		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	57,329	59,962	65,465	67,524		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
入所児童数(延人数)		目標値	1200	1140	650	1300	1248
		実績	1432	1298	806	1305	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
保育が必要な児童に対し、保育認定・入所調整を行い入所決定を行っている。今後も市内の保育需要に対応するよう受け入れを行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
保育需要の充足を図った。今後も需要に合わせて継続する必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
小規模保育事業所及び事業所内保育事業所の運営費に対し、給付費を支給することで、保護者及び園児に対する手厚い保育需要に対応することができた。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03529_01		
事業名(行目名称)		私立保育所一時預かり事業費	細事業名	私立保育所一時預かり事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	家庭において、一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児		数値	1,230人(令和5年度延人数)		
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援交付金事業に位置付けられている一時預かり事業(一般型・余裕活用型・幼稚園型・居宅訪問型)のいずれかの形態において実施することにより、一時預かりニーズに対応する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の入院・介護・災害・事故や冠婚葬祭など緊急で保育が必要となった場合や保護者が育児疲れなどでリフレッシュする場合に、一時的に児童を預かることによって、家庭における子育てを支援するため。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,282	1,820	1,820	1,263	○負担金補助及び交付金 1,820千円	
財源	県・国支出金	1,282	1,212	1,212	842		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	608	608	421		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
延利用人数		目標値	2000	1400	700	1400	1400
		実績	1494	1163	592	1230	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
余裕活用型一時保育は、定員数に余りがある場合に利用できる事業であるため、定員数が達している園では、定期的な利用ができない場合がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後も多様な保育ニーズに対応できるように事業を継続していく必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れなどによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、当該施設での一時預かりの受け入れを充足した。本事業は今後も需要が見込まれるため、事業を継続する必要がある。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03556_01		
事業名(行目名称)		公立保育所耐震対策事業	細事業名	公立保育所耐震対策事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	仮設園舎借上施設数		数値	2施設		
	手段(どうやって)	耐震基準を満たしていない金子保育園及び垣生保育園について、仮設園舎を建設し、リース契約により園舎を賃借する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	仮設園舎での運営を実施することにより、安全・安心な保育環境を提供する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		41,448	41,448	41,448	41,448	○使用料及び賃借料 41,448千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	41,448	41,448	41,448	41,448		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
仮設園舎での事故発生件数		目標値	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
安全・安心な保育を実施していくため、仮設園舎での運営を継続する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
金子保育園については、令和6年3月31日限りで廃止する予定であるため、来年度の予算要求はない。垣生保育園については、決定した再編方針に基づき、令和8年3月末までリース契約を延長し、運営を行う予定であり、延長分の賃借料について予算要求を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
仮設園舎での運営を継続し、安全・安心な保育環境を確保できた。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	10529_01			
事業名(行目名称)		私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業費	細事業名	私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において入所を希望する児童(3歳児以上から就学前)		数値	1904人			
	手段(どうやって)	私立幼稚園に対する施設型給付費等の支給						
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の教育の需要に応える						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		193,706	222,675	167,675	159,191	○負担金補助及び交付金 222,675千円		
財源	県・国支出金	137,122	155,984	114,734	108,571			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	56,584	66,691	52,941	50,620			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
私立幼稚園入所児童数(延人数)			目標値	1300	1300	1700	3400	3000
			実績	1298	1276	1587	1904	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
私立幼稚園の利用を希望する保護者及び児童のニーズに応え、園児の受け入れ、預かり保育を実施している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
私立幼稚園の入所者は減少傾向にあり、需要に応じた予算要求を行う。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
私立幼稚園の運営費に対し、給付費を支給することで、保護者及び園児に対する手厚い教育需要に対応することができた。								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	02553_01		
事業名(行目名称)		誕生祝い品贈呈事業費	細事業名	誕生祝い品贈呈事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新生児	数値	688人			
	手段(どうやって)	認定NPO法人芸術と遊び総合協会と連携し、「ウッドスタート宣言」を行い、関連する活動を展開する。連携初年度となる平成30年度より、地産地消の木製玩具を誕生祝い品として新生児にプレゼントする事業を開始する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	森林資源を活用した地方創生、子育て支援の充実、林業振興					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,407	4,543	4,543	4,475	○委託料 4,433千円 ○負担金補助及び交付金 110千円	
財源	県・国支出金	2,203	2,271	2,271	2,237		
	地方債		0	0			
	その他	0	2,272	2,272	0		
	一般財源	2,204	0	0	2,238		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
誕生祝い品満足度(%)		目標値	1600	600	-	70	70
		実績	0	432	-	80	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和4年度まで本事業で開催していた木育キャラバンについては、令和5年度よりワクリエ新居浜の指定管理者において自主開催することとなったため、成果指標を「木育キャラバン参加者数」から「誕生祝い品満足度(%)」に変更する。誕生祝い品は保健センターでの生後5か月児健康相談の際に配布しており、同事業は、新居浜産の木材を地元で消費する地産地消に寄与するほか、幼いころから木を生活に取り入れる木育の推進につながっているが、どの程度木育の推進等に寄与しているか定量化するためにアンケートなどを実施する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>配布体制は今年度同様に保健センターの5か月児健康相談での配布とし、引き続き木育を推進する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和5年度から当事業の成果指標を満足度としてアンケート調査を実施した。その結果、誕生祝い品を贈呈した8割の方から満足していると回答があったため、引き続き事業を継続していき、木育の推進及び森林資源を活用し林業の振興につなげていく。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03140_01		
事業名(行目名称)		児童センター整備事業	細事業名	児童センター施設整備			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	児童センター利用者(18歳以下の児童)		数値	17,363人		
	手段(どうやって)	施設の現状を調査・把握し、施設や遊具等の設備の修繕、老朽化した遊具等の備品の更新を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	施設利用者の安全で円滑な施設利用と利便性向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,919	899	899	772	○需用費 495千円 ○備品購入費 404千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	1,500	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,419	899	899	772		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
児童センター利用者数(18歳以下)(年間利用人数)		目標値	90000	34000	28000	56000	60000
		実績	33186	46350	44882	63453	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和5年度は、新型コロナウイルスが5類感染症に位置づけられたことから、利用制限を設ける事もなくなったため、コロナ禍前の令和元年度の利用者数に戻りつつある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
子供に健全な遊びを提供し、その心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした児童福祉法に基づく施設であることなどから、今後も現状を維持する必要がある。 4児童館とも建築後40年経過した施設がほとんどで、老朽化も著しいが、現状を維持するためには最低限の修繕が必要である。利用者アンケートからも保護者・子供ともに満足度の高い施設であり、児童の健全な育成において重要な施設であるため、来年度以降も継続して事業を維持していく必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
利用者数については、影響を受ける前の平成30年度の約80%近くまで、ようやく回復し、今後も利用者数の増加が見込まれる。 利用者アンケートを見ても、子ども、保護者共に、満足度の高い児童福祉施設であり、児童の健全な育成において重要な施設でもあることから、老朽化した施設や遊具の修繕や更新を図りながら、今後も継続して事業を進める必要がある。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2023	03352_01			
事業名(行目名称)		病児保育事業費	細事業名	病児保育実施委託			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	保育所等及び小学校へ通っている児童		数値			
	手段(どうやって)	病期及び病氣回復期にあり、医療機関により入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な保育所に通所している児童で、かつ、保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭など社会的に止むを得ない事由により家庭で育児を行うことが困難な児童に対し、保育を行った。また実施施設が病院であるため、「回復期」に至らない場合も含め実施した。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	共働きの家庭における保護者の子育てと就労の両立を支援する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)		令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		8,769	11,280	11,280	9,912		
財源	県・国支出金	6,283	6,712	6,712	6,669		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,486	4,568	4,568	3,243		
○委託料 11,280千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
利用児童数		目標値	360	360	180	360	360
		実績	239	257	161	349	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>新型コロナウイルスの影響が減少したことにより、利用児童数が昨年度の同時期と比較して増加している。よって概ね目標値の通り推移していると言える。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>家庭保育及び集団保育の困難な共働き家庭等における児童の保護者の子育てと就労の両立を図るため、継続していく必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>家庭保育及び集団保育の困難な共働き家庭等における児童の保護者の子育てと就労の両立を図られた。今後も需要が見込まれるため、継続する必要がある。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03400_01		
事業名(行目名称)		ファミリーサポートセンター事業費	細事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	依頼会員で市民が市内に勤務先があり、生後6ヶ月から小6年生		数値	11,221人		
	手段(どうやって)	育児を援助してほしい人と援助したい人を会員として募り、相互援助活動を行うため、アドバイザーを配置し、会員間のマッチング及び調整を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の仕事と育児の両立及び地域の子育て支援の輪を広げるとともに、安心して子育てができる環境整備を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,475	5,979	5,979	5,707	○報酬 2,936千円 ○職員手当等 490千円 ○共済費 607千円 ○報償費 30千円 ○旅費 109千円 ○需用費 190千円 ○役務費 1,451千円 ○使用料及び賃借料 111千円 ○負担金補助及び交付金 55千円	
財源	県・国支出金	2,491	3,666	3,666	3,778		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	984	2,313	2,313	1,929		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
利用件数		目標値	1800	2000	1100	2200	2200
		実績	1946	2398	1036	2096	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
会計年度職員2名のうち1名を週5日勤務に変更を行ったため、有給休暇の取得や事務所外での顔合わせの対応を無理なく行うことができるようになった。今年度は協力会員の増加のため広報活動に努めているが、まだまだ協力会員数は不足している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、重要度が低下した保険の廃止及び加入している保険の見直しを行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
移動サービス自動車保険を導入したことにより、提供会員が安心して活動できる体制を整備することができた。 令和6年度にはこども家庭センターの開設に伴い、ファミリーサポートセンターの事務室をこども未来課内に移転し、連携を図りながら、有効な支援につながるよう働きかけていく必要があると考える。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03493_02		
事業名(行目名称)		子育て支援対策費	細事業名	子ども・子育て支援総合推進事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	18歳以下の児童	数値	17,363人			
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援法及びこれに基づき市が策定した子ども・子育て支援事業計画における各種施策に取り組むとともに、当該計画の進捗管理を行うための子ども・子育て会議を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域における子育て家庭を社会全体で支援することにより、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進めるため。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		241	307	307	154	○報酬 216千円 ○役員費 7千円 ○負担金補助及び交付金 84千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		241	307	307	154		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
子ども子育て会議の開催回数		目標値	1	2	1	2	3
		実績	1	2	0	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
公立保育園の再編計画について11月6日に子ども子育て支援会議を開催する予定である。また、来年度の子ども子育て支援事業計画策定に向け年度内に再度開催を行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
令和7年度からの第3期子ども子育て支援事業計画の策定に向け、子ども子育て支援会議の回数を増加し、ニーズ調査及び計画策定について委託を行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年度は子ども子育て支援会議を1回開催し、公立保育園の再編計画について意見聴取ができ、今後の計画に反映を行えた。令和6年度は第3期子ども子育て支援事業計画策定を中心に、複数回の会議を開催し、安心して子どもを産み育てる社会作りを進める。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03500_04		
事業名(行目名称)		子ども医療助成費	細事業名	子ども医療助成事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	小・中学生		数値	8,939人		
	手段(どうやって)	外来・入院にともなう保険適用分につき、助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		232,978	240,025	288,799	277,437	○職員手当等 282千円 ○需用費 9千円 ○役務費 3,484千円 ○扶助費 236,250千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	12,581	6,874	6,874	15,574		
	一般財源	220,397	233,151	281,925	261,863		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
件数		目標値	81271	81271	40635	81271	81271
		実績	90387	91051	53408	111,251	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
外来・入院にともなう保険適用分につき助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減を図っている。医療費助成を行うことで子どもの疾病予防・保健向上につながり、県内他市町すべてが小中学生の医療費助成を行っているため、今後も継続して事業を実施したい。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るうえで効果的であるため、令和6年度も引き続き予算要望を行い現状維持を予定。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
R6.4.1時点で愛媛県内の全ての市町が、所得制限・自己負担無しで小中学生の医療費助成を行っている。また、全国的にも助成対象が拡大していることを踏まえ、今後も現行どおり事業を継続することで子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていくことが適当と考える。 一方で、増大する医療費の抑制を図るため、スポーツ共済制度の優先利用を、R6年4月受診時から開始し、適切な事業運営に努める。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	03500_05		
事業名(行目名称)		子ども医療助成費	細事業名	高校生等医療助成費				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	16～18歳年度末までの子ども		数値	3113人			
	手段(どうやって)	外来・入院にともなう保険適用分につき、助成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減する。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		81,888	84,759	105,444	96,552	○需用費 39千円 ○役員費 936千円 ○扶助費 83,784千円		
財源	県・国支出金		0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	5,185	2,182	2,182	6,238			
一般財源		76,703	82,577	103,262	90,314			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
件数			目標値	0	24000	12000	24000	24000
			実績	7955	25609	14903	30187	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>受給資格者は事業開始時(令和3年10月1日)から約3,000人で推移しているが、扶助費については、診療月や流行病の状況等で月によって約100万～300万の増減がある。そのため、見込が難しく、令和3年度の事業開始以降、扶助費及び手数料が不足し流用・補正を行っているが、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るうえで効果的であると考え、今後も事業を継続したい。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>事業開始初年度(令和3年度)、扶助費及び手数料が不足し流用にて対応。令和4年度も同様に扶助費及び手数料が不足し12月補正。令和5年度についても、受診件数及び受診額が見込を上回り扶助費及び手数料が不足見込のため12月補正予定。令和6年度の当初予算については、令和5年度上半期の支払実績と下半期見込(上半期の平均値)から算出した額での要望とする。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
<p>R6.4.1時点で愛媛県内10以上の市町が高校生まで助成対象を拡大しており、今後についても宇和島市がR6.4月以降、助成対象を18歳まで拡大予定となっている。県内に限らず全国的にも拡大傾向にあることを踏まえ、子育て世帯の経済的負担軽減のため来年度以降も引き続き事業を実施することが適当と考える。一方で、増大する医療費の抑制を図るため、スポーツ共済制度の優先利用を、R6年4月受診時から開始し、適切な事業運営に努める。</p>								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03509_01			
事業名(行目名称)		地域子育て支援拠点事業費	細事業名	地域子育て支援拠点事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	概ね0歳～3歳未満の乳幼児及び保護者		数値	4,370人			
	手段(どうやって)	圏域ごとに概ね2か所(市内全体で8か所(企業連携型を除く)の地域子育て支援拠点施設を開設して、子育て親子の交流の場の提供、子育て情報の提供、子育て相談、子育てに関する講習会などを実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域の身近な場所で、未就園児の子育て親子が気軽に集い、保護者同士の総合交流や、拠点スタッフに子育てについての何気ない相談をすることにより、孤独感や負担感を軽減することができる。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		62,980	62,985	62,985	60,885	○委託料 62,985千円		
財源	県・国支出金	41,986	41,990	41,990	40,590			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	20,994	20,995	20,995	20,295			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
利用者数(延べ)			目標値	30000	30000	16000	32000	56000
			実績	17995	28352	14585	30874	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>利用者数について、各拠点から毎月の報告において、延べ人数の把握をしているが、1組の親子が複数の施設を利用している現状があり、新居浜市全体として、対象者のうちどのくらいの方が利用しているのか、の把握ができていないことが課題である。 また、スタッフの体調不良等を理由に、年度途中(12月末)に1か所閉所する予定である。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>地域子育て支援拠点による、子育て親子の交流の場の提供、子育て情報の提供、子育て相談、子育てに関する講習会などは、子育て親子にとって身近で利用しやすい場所であるため、令和6年度は企業連携型を含めて市内8拠点において実施する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>年度途中(12月末)で1か所の拠点が閉所した。出生数が減少している現状であるが、各拠点においてそれぞれの持ち味を出し、ニーズに沿った事業展開を図っている。延べ利用者数は伸びており、市民ニーズは高い。 就園前の0～2歳の乳幼児親子が孤立感を軽減するため、地域子育て支援拠点に集うことは、非常に有意義であると考えられるため、今後も圏域に平均的に開設し、企業連携型を含めて8拠点を適切に運営していくことが必要である。</p>								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03509_02		
事業名(行目名称)		地域子育て支援拠点事業費	細事業名	地域子育て支援拠点事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新規開設及び移転を行う地域子育て支援拠点施設		数値	1か所		
	手段(どうやって)	地域子育て支援拠点を新たに開設又は移転する準備に係る経費を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	概ね3歳未満の未就園児の子育てで親子が孤独感を抱くことなく子育てができるよう、地域子育て支援拠点の整備を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 3,853千円	
経費			3,853	3,853	2,536		
財源	県・国支出金		2,568	2,568	1,690		
	地方債		0	0			
	その他		0	0	0		
	一般財源		1,285	1,285	846		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
新規開設又は移転箇所数		目標値			1	1	1
		実績			1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
子ども子育て支援交付金を活用して、地域子育て支援拠点であるプラネットキッズにおいて、移転開所に伴う負担金補助及び交付金を支出した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和6年度に、地域子育て支援拠点である子育てひろばラトルが移転する予定のため、子ども子育て支援交付金を活用して、移転開所に伴う負担金補助及び交付金を支出する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
既存の施設(プラネットキッズ)から移転・新規開設を行ったことで、課題であった駐車場を確保できるなど、利便性の向上につながった。令和6年度は、子育てネットワークえひめが子育てひろばラトルを閉所して、新たに”moku moku hiroba”を開設するため、準備にかかる経費を補助する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03517_01		
事業名(行目名称)		子育てサービス利用者支援事業費	細事業名	子育てサービス利用者支援事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊産婦や概ね18歳までの子どもを持つ保護者など		数値	18,255人		
	手段(どうやって)	基本型(地域子育て支援拠点施設(子育てひろばラトル))及び特定型(子育て支援課内)に子育て支援コーディネーターを配置し、妊産婦や18歳までの子どもを持つ保護者が、必要な社会資源などを自ら選択できるよう、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。また、子育て支援情報誌の発行や子育て世代のニーズ調査なども行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	妊産婦や18歳までの子どもを持つ保護者が、多様な保育施設や教育施設、地域の子育て支援事業等を自ら選択し、円滑な利用につなげることができる。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		10,266	10,496	10,496	7,348	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 1,901千円 ○職員手当等 516千円 ○共済費 394千円 ○旅費 51千円 ○需用費 30千円 ○委託料 7,604千円 	
財源	県・国支出金	6,336	6,336	6,336	4,834		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,930	4,160	4,160	2,514		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
相談者数		目標値	2000	2000	800	1600	1200
		実績	1488	1527	723	1105	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>基本型を実施していた子育てひろばラトルが、担当者が年度途中(10月末)に退職することとなり、事業の継続が困難となった。また、特定型については国・県の補助要件を満たしていないことから、全額を一般財源で対応しているところであるが、令和5年度の機構改革により、子育て支援課内すまいるステーションに子ども支援係を置いたことにより、利用者支援事業(母子保健型)において、特定型の要件を含めた対応を行っているため、予算の振り替えを行い、交付金の有効活用を行う必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>利用者支援事業(特定型)については、子ども家庭センター型として、子育て支援コーディネーターが保健師・看護師・保育士等と連携を行い実施することとする。基本型は令和5年度同様、子育て親子の利便性を考慮し、市内2か所の地域子育て支援拠点において18歳までの保護者を対象に子育て支援情報の提供や関係機関との連携・必要な支援を行う。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	B:事業の進め方の改善検討				
<p>「特定型」については、新居浜市は子ども・子育て支援交付金の補助対象となる要件(平成27年から令和4年の各年4月1日時点のいずれかの待機児童数が1名以上であること)を満たしていないため、国・県の補助対象外となる。今後は「子ども家庭センター型」として利用者支援を行うことにより、国・県の補助金を活用した事業展開を図る。(子ども家庭センター運営事業費に移行する。)」基本型を実施していた子育て広場ラトルは、年度途中(10月末)に事業実施困難となったため、令和6年度は実施可能な地域子育て支援拠点(企業連携型を含む)を募り、1か所を実施する予定である。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03528_01		
事業名(行目名称)		子育て応援パスポート事業費	細事業名	子育て応援パスポート事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊婦または15歳以下の子どもがいる世帯		数値	11000世帯		
	手段(どうやって)	本事業に協賛する店舗は募集する。協賛店舗に提示することでその店舗独自のサービスを受けることのできる「子育て応援パスポート」を、対象世帯に交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	子育て世帯を応援する環境を整備し、子育て世帯の経済的負担の軽減と出生率の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		60	114	114	0	○需用費 87千円 ○役務費 27千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	60	114	114	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
協賛店舗登録数(店舗)			目標値	130	130	130	
			実績	110	108	94	89
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>前年度の協賛店舗に対するアンケート調査では、利用があった店舗が8割を超えており、協賛のメリットを感じる店舗が8割程度あった。しかし、近年協賛店舗が減少しているため、協賛店舗の増加に努める必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>店舗の増加には務めるが、予算については書類の送付方法の見直しを行い、縮小に努める。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>愛媛県が運営している「きらきらナビ」内にて同様の「子育て応援パスポート事業」を実施していたため、令和5年度末をもって事業を終了する。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03537_01		
事業名(行目名称)		愛顔の子育て応援事業費	細事業名	愛顔の子育て応援事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	1歳未満の第2子以降の子／令和3年4月以降に出生した1歳未満の第1子		数値	600人		
	手段(どうやって)	県と連携して、第2子以降の出生時に50,000円分の紙おむつ(約1年分)を購入できる応援券を対象の保護者に配布し、紙おむつの購入に係る経済的支援を行う。併せて、商品の購入については、県内企業が生産した製品を在住市内の店舗で購入するしくみとする。令和3年度からは新たに第1子に対し30,000円分の子育て用品を購入できる応援券の配布を開始(交付・利用スキームはおむつ券と同様)。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	子育て世帯へ経済的支援を行い、愛媛の将来を担う子供の子育てを応援するとともに、子育てにやさしい愛媛県を打ち出し、ひいては出生率向上につなげる。県内企業が生産した製品を在住市内の店舗で購入することにより、県内企業の育成と地域経済の活性化に資する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		35,284	33,930	33,930	26,470	○報酬 1,901千円 ○職員手当等 317千円 ○共済費 394千円 ○報償費 30,700千円 ○旅費 51千円 ○需用費 458千円 ○役員費 9千円 ○使用料及び賃借料 100千円	
財源	県・国支出金	12,077	13,054	13,054	11,192		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	23,207	20,876	20,876	15,278		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
1歳未満人口(人)		目標値	500	750	750	750	750
		実績	731	747	696	627	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
第2子に対する応援券の配布は県と連携して事務をすすめており、県外転入者からも好評である。第1子に対する市独自の応援券の配布は既に終了しており、現在は使用された応援券の約9割が清算済である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
県は翌年度も継続する方向であるため、第2子に対しては継続を行う。ただし、市独自の第1子に対する応援券は当年度に清算を終了するため予算措置を終了する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
1歳未満人口が見込みよりも減少したことで目標値に至らなかったが、令和5年度に精算終了した第1子に対する応援券を含め、利用率は高い状況を維持できているため、今後も計画通りに実施を行う。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03539_01		
事業名(行目名称)		地域子育て支援拠点一時預かり事業費	細事業名	地域子育て支援拠点一時預かり事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子ども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の6か月以上3歳未満の児童		数値	1,840人		
	手段(どうやって)	こどもが安全な環境において過ごすことができる地域子育て支援拠点施設(ハッピールーム)において、一時預かり事業を実施する。1時間単位で利用できるなど利用者のニーズに合わせたより柔軟な対応を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	未就園児を持つ保護者が、用事やリフレッシュなどのために、身近で通い慣れており、親子共々信頼関係が築けている拠点施設において、一時的にこどもを預けることにより、安心してゆとりをもった子育てをすることができる。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 3,066千円	
経費		5,934	3,066	3,066	2,352		
財源	県・国支出金	4,022	2,044	2,044	1,568		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,912	1,022	1,022	784		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
利用児童数(延人数)		目標値	1000	900	350	700	1500
		実績	870	1347	173	256	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
実施施設(ハッピールーム)側のスタッフの体調不良等により、職員の確保が十分でない状況があり、年度途中に地域子育て支援拠点を閉所(12月末)することになり、一時預かり事業も中止せざるを得ない事態となる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和6年度も市内の地域子育て支援拠点施設2か所において、一時預かりをできる体制を整える。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
年度途中に、1か所の拠点が閉所(人員不足)したことにより、その後は企業連携型mp拠点を含めて1か所での対応となった。今後は、再度実施可能拠点を募り、これまでの2か所での体制を整備することが必要である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03586_01		
事業名(行目名称)		企業連携型地域子育て支援拠点事業費	細事業名	企業連携型地域子育て支援拠点事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	0歳からおおむね3歳未満の子育て中の親子		数値	4,370人		
	手段(どうやって)	イオンモール新居浜と連携し、子育て世代が多く利用する施設内に、気軽に交流できる場となる土日祝日も開所可能な地域子育て支援拠点を設置する。 また、保護者がゆとりをもって買い物ができるリフレッシュのために、一時預かり事業を併設する。 さらに、子育てサービス利用者支援事業として、子育て相談やニーズ調査等を合わせて実施し、今後の施策に反映していく。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	近隣他市を含めた0～2歳の子育て親子の交流を図ることができる場となること及び保護者のリフレッシュする時間を持つことにより、前向きに子育てをすることができる。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 19,508千円	
経費			19,508	19,508	18,693		
財源	県・国支出金		14,272	14,272	13,905		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		5,236	5,236	4,788		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
利用者数(一時預かり事業)		目標値			400	800	-
		実績			391	917	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
市内の大型ショッピングセンターとの連携事業として、令和5年度新規開設を行い、土日を含めた対応が可能となった。 4月下旬にオープンしたが、子育てサービス利用者支援事業の周知啓発が行き届いておらず、積極的なPRが必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和6年度は、「企業連携型」から通常の地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業及び子育てサービス利用者支援事業の細事業において予算要求を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討			
拠点利用者数(延べ)は、市内が83.7%、市外が16.3%であり、市外からの利用も一定程度あり、近隣他市との交流や情報交換などもみられている。 買い物時の預かりも含め、安心・安全に預けることができ、保護者のリフレッシュにつながっており、市民のニーズに対応した事業となっている。 3事業を実施しているが、育休代員の確保が難しく、マミーズファミリー内の他事業所からの応援等に対応しているが、安定的な人員の確保が課題である。 令和6年度は、地域子育て支援拠点事業、地域子育て支援拠点一時預かり事業及び子育てサービス利用者支援事業として、引き続き予算対応を行い実施を継続する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03586_02		
事業名(行目名称)		企業連携型地域子育て支援拠点事業費	細事業名	企業連携型地域子育て支援拠点事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新規又は移転により新たに開設する地域子育て支援拠点施設		数値	1か所		
	手段(どうやって)	(株)マミーズファミリーが子育て広場 ポノを新規オープンすることに伴い、開設準備にかかる経費を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	イオンモール新居浜と連携した地域子育て支援拠点施設を新設することにより、新居浜市の子育て親子の居場所づくりの一助とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			4,600	4,600	4,000	○負担金補助及び交付金 4,600千円	
財源	県・国支出金		3,066	3,066	2,666		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		1,534	1,534	1,334		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
新規開設数		目標値			1	1	-
		実績			1	1	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
子ども子育て支援交付金を活用して、令和5年度新規開設した地域子育て支援拠点施設の開設準備金として、子育て広場 ポノに負担金補助及び交付金を支出した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
目的を達成したため、この事業は廃止する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
これまで子育て世代から要望の多かった「土日祝日対応可能な地域子育て支援拠点施設」を開設できたことで、利便性の向上と孤立化への対応が図られた。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03587_01		
事業名(行目名称)		出産・子育て応援給付金支給事業費	細事業名	出産・子育て応援給付金支給事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊娠届け出又は赤ちゃん訪問時の面談を受けた妊産婦		数値	1560人		
	手段(どうやって)	令和5年2月1日から、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの切れ間のない支援のため、新たに妊娠8か月アンケートにより状況把握に努めるとともに、希望者に面談を行い必要な支援につなげる。また、出産応援給付金(妊婦一人につき5万円)及び子育て応援給付金(出生児一人につき5万円)の支給事務を開始する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	孤立感・孤独感を抱えることが多い妊産婦および子育て世代の精神的な安定及び経済的な支援を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			78,000	78,000	71,250	○負担金補助及び交付金 78,000千円	
財源	県・国支出金		65,000	65,000	60,674		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		13,000	13,000	10,576		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
申請者数		目標値			780	1560	1560
		実績			736	1425	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和5年2月1日から開始した事業である。現在、妊娠届出時又は赤ちゃん訪問時に現金給付の申請受付を行っており、円滑に業務を行っている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和6年度においても、現金給付を継続して行う予定である。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
妊娠中から子育て期までの切れ目のない伴走型支援に加えて、経済的支援を加えることにより、子育て世代にとって非常に喜ばれる事業となっている。令和7年度には制度化される予定であるため、今後も継続する必要がある。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03587_02		
事業名(行目名称)		出産・子育て応援給付金支給事業費	細事業名	出産・子育て応援給付金支給事務費			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども未来課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	主に妊産婦		数値	1560人		
	手段(どうやって)	令和5年2月1日から、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの切れ目のない支援のため、新たに妊娠8か月アンケートにより状況把握に努めるとともに、希望者に面談を行い必要な支援につなげる。また、出産応援給付金(妊婦一人につき5万円)及び子育て応援給付金(出生児一人につき5万円)の支給事務を開始する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	孤立感・孤独感を抱えることが多い妊産婦および子育て世代の精神的な安定及び経済的な支援を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			3,566	3,566	3,087	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 1,807千円 ○職員手当等 302千円 ○共済費 501千円 ○旅費 88千円 ○需用費 74千円 ○役務費 314千円 ○使用料及び賃借料 480千円 	
財源	県・国支出金		2,925	2,925	2,539		
	地方債		0	0			
	その他		0	0	0		
	一般財源		641	641	548		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
妊娠8か月アンケート返信数		目標値			312	624	624
		実績			245	446	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>現在、子育て世代包括支援センター(すまいるステーション)において、給付金申請事務及び妊娠から出産・子育て期にわたるまでの切れ目のない支援として「伴走型支援」を行っている。妊娠8か月時に郵送するアンケートについては、返信があった妊婦に対する面談希望への対応及び返信がない妊婦の方に対しては電話面接を行うなど、状況把握と必要な支援につなぐことができていると考える。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>子育て世代包括支援センター—運営事業の母子保健相談支援事業に関して、保健センター内の専門職(保健師・看護師・助産師)について、こちらの費目を活用して予算要求を行う。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>妊娠8か月時に現状の不安等を伺うアンケートを実施することにより、出産直前の個々の不安に応じた支援を提供する機会ができ、タイムリーな支援につながっている。しかし、返信率が低いため、返信のない方に対し、これまでどおり妊娠後期の電話連絡での把握も必要である。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	10575_02		
事業名(行目名称)		幼稚園施設利用費給付事業費	細事業名	公立幼稚園施設利用費給付事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	学校教育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公立幼稚園園児数		数値	25人		
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援法の改正に伴い、子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図るため、制度の対象となる幼稚園を利用した場合の給食費の副食費に対する給付を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者負担を軽減を図り、子育てを支援する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		71	174	174	51	○扶助費 174千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	71	174	174	51		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
給付対象園児数(人)		目標値	10	5	5	5	5
		実績	7	5	3	3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
来年度においても、制度の対象となる家庭について、副食費に対する給付事業を継続して行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図ることができた。今後も事業を継続して実施していく。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	03425_01			
事業名(行目名称)		ひとり親家庭自立支援費	細事業名	ひとり親家庭自立支援事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	援助を必要とする児童・保護者への支援	担当課	こども未来課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	ひとり親家庭の母又は父		数値	1,052人(児童扶養手当受給者数)			
	手段(どうやって)	高等技能訓練促進費によって看護師資格等の取得に伴う生活支援給付金の支給、自立支援教育訓練費によって教育機関における講座受講への助成により、知識技能の向上を図る。また、ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業の実施により、ひとり親家庭の子供の学習環境の向上を図る。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	資格等取得の支援により、ひとり親の就業を促進し、児童扶養手当など経済的支援から、自立支援へと支援形態の転換を図る。また、子どもへの学習支援により、ひとり親家庭の生活の安定を支援する。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		8,500	9,377	9,377	6,433	○委託料 100千円 ○負担金補助及び交付金 9,277千円		
財源	県・国支出金	6,642	7,032	7,032	5,063			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
一般財源		1,858	2,345	2,345	1,370			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
高等職業訓練促進給付金支給件数			目標値	8	6	6	7	8
			実績	5	9	6	7	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>今年度も受給者が新規で3名(看護学生3名)、継続受給者3名(看護学生2名、美容専門学校生1名は卒業済み)がいる。ひとり親家庭は、経済的な問題等様々な事情を抱えており、相談から受給開始に至るまでに、面談を繰り返すことが重要であり、日数を要することになるが、結果、受給に至らないケースもあった。将来的に、申請者の自立につながるか否かを見極めることは、非常に難しいが、確実に自立を目指せるよう相談体制も強化していく必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>令和6年は、新規受給者3名を予定している。また継続受給者5名中、2名が卒業予定であり、年間で1人当たり480,000円増額となるため、予算は増額となる。ひとり親が就労し、安定した収入を得て自立するための支援や、ひとり親家庭の子どもの学習環境の向上は重要であり、今後も継続が必要である。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
ひとり親世帯が資格取得することにより就業を促進し、自立支援につながることは、有用である。今後も国の補助(75%)を活用し、継続することが望ましいと考える。								